

企業実地調査報告書

1 企業名

代表者名

2 資金名

借入申込金額

千円

3 経営分析

成長性(売上高増加率)	A 110%以上	B 100%~110%	C 100%以下
収益性(売上高対純利益率)	A 5%以上	B 2% ~ 5%	C 2%以下
安全性(流動比率)	A 130%以上	B 110%~130%	C 110%以下

4 借入金

短期	千円
長期	千円
月返済額	千円

5 調査員の意見

(1) 企業の概要

(沿革)

(事業)

(2) 経営分析「C」の場合、その原因と対策

(3) 資金使途及び効果

(4) 信用保証協会の保証残高 (年 月 日 現在)

(単位:千円)

資金名(長期)	残高	月返済額
合計		

(単位:千円)

資金名(短期)	残高	月返済額
合計		
短期・長期合計		

(5) その他

現地確認 実施日(年 月 日) 所属

氏名

確認方法 事業所訪問 ・ 事業所周辺確認 ・ その他()

経 営 状 況 調 書

企業名

代表者名

資 産 負 債 調							
年 月 日現在							
資 産			負 債 及 び 資 本				
科 目	金 額		備 考	科 目	金 額		備 考
現金・預金		千円		支払手形		千円	
受取手形		千円		買掛金		千円	
売掛金		千円		短期借入金		千円	
商品・原料等		千円		その他流動負債		千円	
貸付金		千円		長期借入金		千円	
その他流動資産		千円		その他固定負債		千円	
土地		千円	坪			千円	
建物		千円	坪			千円	
その他 有形固定資産		千円		事業主借		千円	
その他固定資産		千円		純資産又は元入金		千円	
事業主貸		千円		当期利益		千円	
合 計		千円		合 計		千円	

収 入 支 出 調							
年 月 日から 年 月 日まで							
支 出			収 入				
科 目	金 額		備 考	科 目	金 額		備 考
仕入又は売上原価		千円		売上高		千円	
給料		千円				千円	
その他営業費		千円		その他収入		千円	
支払利息		千円				千円	
		千円				千円	
その他		千円				千円	
当期利益		千円				千円	
合 計		千円		合 計		千円	

上記内容について確認しました。

経営指導員

長野市中小企業振興資金に係る調書
(経営安定特別資金、緊急借換え資金)

年 月 日

企業名 _____

1 売上減少の場合 (市長特認ア)

売上高	前年同期	最近3箇月	売上高減少率 (①-②)/①×100
	(年 月～ 年 月)	(年 月～ 年 月)	
	① 円	② 円	%
			≥5%

2 売上高総利益率減少の場合 (市長特認イ)

	前年同期	最近3箇月	売上高総利益率 減少 ①-②
	(年 月～ 年 月)	(年 月～ 年 月)	
売上高	円	円	
売上総利益	円	円	
売上高総利益率 (売上総利益/売上高)	① %	② %	%
			≥1%

3 人件費増加による売上高営業利益率減少の場合 (市長特認ウ)

【人件費の増加】

	前年同期	最近3箇月	人件費増加率 (②-①)①×100
	(年 月～ 年 月)	(年 月～ 年 月)	
人件費合計	① 円	② 円	%
			≥1%

【売上高営業利益率の減少】

	前年同期	最近3箇月	売上高営業利益率 減少 ③-④
	(年 月～ 年 月)	(年 月～ 年 月)	
売上高	円	円	
営業利益	円	円	
売上高営業利益率 (営業利益/売上高)	③ %	④ %	%
			≥1%

4 関連倒産防止の場合

A	倒産企業名	B	Aに対する売掛金債権等	C	Bの内、回収困難な額
			千円		千円

(注) 上記1～4の申請の際には、金額等確認のため資料の提出をお願いします

経営の安定に支障をきたしている原因

具体的な資金用途及び効果

今後の対策及び改善策

経営基盤強化資金 事業計画書

対象者ア(新分野進出)・対象者イ(新技術活用) 関係

企業名

代表者名

1 事業の概要

1. 現在営む事業の 産業分類	細分類	産業分類名	細分類	産業分類名
2. 現在営む事業の 課題・問題点				
3. 新規取組事業の 産業分類	細分類	産業分類名	細分類	産業分類名
4. 新規取組事業の概要 (新技術活用の場合は、 その技術の説明)				
5. 新規取組事業の 目的・目標・効果				
6. 新規取組事業の 開始時期	年 月			

*対象者アの場合は全項目、対象者イの場合は項目3以外の項目について記入してください

経営基盤強化資金 事業計画書

対象者オ(資格認証取得)・対象者カ(従業員育成)

企業名

代表者名

1 資格・認証取得 (対象者オ)

	資格・認証の名称	認定機関
1. 取得予定の資格・認証について		
2. 資格・認証取得による効果		
3. 資格・認証取得に必要な費用		

2 計画策定・従業員育成 (対象者オ・カ)

	連携機関名	取り組みの内容
1. 外部連携機関について		
2. 取り組みの目的・効果		
3. 取り組みに必要な費用		

経営基盤強化資金 事業計画書

対象者キ(外部人材)・対象者ク(事業承継) 関係

企業名

代表者名

1 外部人材 (対象者キ)

1. 外部人材活用の形態と期間	<input type="checkbox"/> 業務委託(年 月～ 年 月)	<input type="checkbox"/> 雇用(年 月～ 年 月)
	<input type="checkbox"/> その他(具体的に)	
2. 外部人材を活用する目的		
3. 外部人材を活用し得られる効果		
4. 必要となる資金の目的・金額		

*別で作成した「経営革新/事業計画書」等がある場合には添付してください。

3 事業承継 (対象者ク)

1. 事業承継の形態・関係	<input type="checkbox"/> 親族内承継	<input type="checkbox"/> 役員・従業員承継	<input type="checkbox"/> 第三者承継
	続柄:	役職:	具体的に:
2. 事業承継の経緯・理由 (目的・効果等)			
3. 必要となる資金の目的・金額			
4. 事業承継同意確認欄 (被承継者)	融資あつ旋申込みを行った、 異議ありません。 (承継者) への事業譲渡について、 企業名 代表者名		

*別で作成した「事業承継計画書」がある場合には添付してください。

*事業承継確認書類として、法人登記簿及び定款の写し又は開業届の写しを提出してください。

創業計画書

年 月 日

創業支援資金の申込みにあたり、
以下のとおり創業計画を提出します。

〔申込人〕

住 所

会 社 名

氏名または代
表 者 名

1. 事業概要

開業形態	個人事業 ・ 法人事業	商号(個人) 設立予定の法人名			
開業(予定)住所			電 話	()	
開業届出(個人) 設立登記(法人)	有 ・ 無	開業(予定)年月日 設立(予定)年月日	年	月	11 日
業 種 (取扱品・サービス)	()	従業員数 (うち家族)	(人)	パート・ アルバイト	人
資本金(法人) (予定含む)	円	出資者・出資額 (法人設立予定の場合)			
開業動機・目的					
外部環境 (業界動向、競合状況、 立地環境等)					
開業に必要な経験 (知識、技術、ノウハウの習 得、資格等)					
強 み (セールスポイント、他社と の差別化等)					
事業協力者 (相談者、チェーン本部等)		発起人(※1)			
他の事業との 兼務状況(※2)	創業時、申込時において、他の事業を営ん で(いる・いない)	創業前の職業、勤務 先等(※2)			

※1 法人設立(予定含む)の主体的な発起人が、代表者と異なる場合にご記入ください。

※2 法人設立(予定含む)の場合には主体的な発起人についてご記入ください。

2. 創業準備の着手状況 [下記の該当事項に○印を付けてください。]

- ア 設備機械器具等発注済である。
 イ 土地・店舗を取得するための頭金等支払済みである。
 ウ 土地・店舗を賃借するための権利金・敷金支払済みである。
 エ 商品・原材料の仕入を行っている。
 オ 事業に必要な許認可を受けている。
 カ 事業に必要な許認可等の申請が受理されている。
 キ その他(具体的にご記入ください。)

3. 必要な資金及び調達の方法

投資計画		金額 (千円)	調達方法		金額 (千円)
設備資金	(不動産取得・敷金・入居保証金)		預金	(預け先)	
	(改装費)				
	(機械設備、什器備品など)		預金以外	有価証券	
	① 設備資金 計			③ 自己資金 計	
運転資金	(商品・原材料等の仕入資金)		金融機関等	(本件)	
	(人件費・賃金等)				
	(その他の資金)				
	② 運転資金 計		親戚・知人等		
合 計 (①+②)			合 計 (③+④)		

※投資計画と調達方法の合計金額は一致します。

4. 販売先・仕入先

主な販売先・受注先	販売・受注予定額	回収方法	主な仕入先・外注先	仕入・外注予定額	支払方法
	年 千円	現金・売掛・手形		年 千円	現金・買掛・手形
	年 千円	現金・売掛・手形		年 千円	現金・買掛・手形
	年 千円	現金・売掛・手形		年 千円	現金・買掛・手形

5. 収支 (損益) 計画

	1期目 (ヶ月)	2期目	売上高、売上原価 (仕入高)、経費を計算された根拠をご記入ください。
	年 月期	年 月期	
売上高等 ①	千円	千円	
売上原価 ② (仕入高)			
経費	人件費※		
	地代家賃		
	水道光熱費		
	(その他)		
	(その他)		
	支払利息		
合計 ③			
利益 (①-②-③)			※個人事業の場合、人件費には事業主分は含めません。

創業計画に関する意見書

計 画 者	住 所	
	名称及び代表者名	
計画に関する 意見	開業準備状況	
	当初運転資金計画	
	設備計画	
	資金調達計画	
	収支計画	
	販売・仕入先	
その他指導事項 (税 務 ・ 労 務 等)		
創業計画の妥当性 (総 合 評 価)		
相手先実地調査日		
経営指導員名		

収支等計画書

年 月 日

住 所

会 社 名

氏名または
代 表 者 名

1. 収支（損益）計画 (千円)

	1 期目【 年 月期】			2 期目
	実績 (ヶ月)	計画 (ヶ月)	合計	【 年 月期】
売上高等 ①				
売上原価(仕入高)②				
経費	人件費			
	地代家賃			
	水道光熱費			
	(その他)			
	(その他)			
	支払利息			
合計 ③				
利益 (①-②-③)				

2. 資産・負債の状況 【 年 月 日現在】 ※別途、貸借対照表を添付する場合は記載を省略できます。

資 産		金額 (千円)	負債・純資産		金額 (千円)
流動資産	現金・預金		流動負債	買掛金	
	受取手形			短期借入	
	売掛金			(その他)	
	原材料・商品			(その他)	
	(その他)				
固定資産・その他	建物・構築物		固定負債	長期借入	
	機械装置			(その他)	
	車両運搬具				
	土地		純資産	資本金	
	敷金・保証金			利益その他	
(その他)					
資産合計			負債・純資産合計		

※個人事業主の場合には非事業性の資産（住宅等）および負債（住宅ローン等）を含めてご記入ください。

3. その他（今後必要とする事業資金、計画に関する補足説明がありましたらご記入ください。）

※ 開業後1年未満の方にご提出いただきます。別途、収支計画及び貸借対照表をご提出いただく場合は省略できます。
 ※ 開業前または開業後間もない場合には、この書式によらず、創業計画書をご提出いただきます。

いずれかに○をしてください

研究開発 ・ 事業化

事業計画書

企業名

代表者名

1 新技術・新製品の概要

現在営む事業の内容								
新技術・新製品の内容 (新規性・独創性等)								
研究開発の場合: 期待される効果等 事業化の場合: 販路の開拓状況等 (実用化・市場ニーズ等)								
研究開発計画 又は 研究開発実績		()	について	月	～ 月			
		()	について	月	～ 月			
		()	について	月	～ 月			
研究・開発方法	従事者の構成	営業部門	名	総務部門	名	製造部門	名(内研究者	名)
	開発従事者の職・氏名							
	開発従事者の略歴							
	社外の協力者 (機関名及び氏名)							
	研究場所					出願予定	有・無	

2 経費の内訳

(新事業創出・研究開発)

研究開発に伴い発生する運転資金、又は事業化に伴い発生する運転資金

名 称	金 額	積 算 内 容
仕 入 費	円	
資 料 費	円	
通 信 費	円	
運 搬 費	円	
人 件 費	円	
旅 費	円	
調 査 費	円	
消 耗 品 費	円	
リ ー ス 費	円	
委 託 費	円	
出 願 費	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
合 計	円	

研究開発に伴い発生する設備資金、又は事業化に伴い発生する設備資金

名 称	金 額	積 算 内 容
土 地	円	
建 物	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
合 計	円	

国、地方公共団体からの補助金の交付状況

--

3 資金計画、事業計画及び収支計画(単位:千円)

(1) 資金計画

用途	金額 年度	全事業費	事業費の資金調達方法			
			制度資金	金融機関	自己資金	その他 (補助金等)
土地	初年度					
	2年度					
	3年度					
	計					
建物	初年度					
	2年度					
	3年度					
	計					
設備	初年度					
	2年度					
	3年度					
	計					
機械	初年度					
	2年度					
	3年度					
	計					
装置	初年度					
	2年度					
	3年度					
	計					
金等	初年度					
	2年度					
	3年度					
	計					
設備資金計	初年度					
	2年度					
	3年度					
	計					
運転資金	初年度					
	2年度					
	3年度					
	計					
計	初年度					
	2年度					
	3年度					
	計					

(2) 事業計画

資本金額	初年度	
	2年度	
	3年度	
従業員数 (人)	初年度	人
	2年度	人
	3年度	人
事業名	金額	構成比
初年度		%
		%
		%
	計	100 %
2年度		%
		%
		%
	計	100 %
3年度		%
		%
		%
	計	100 %

(3) 収支計画

初年度	売上高	
	仕入高	
2年度	人件費	
	経費	
利益		
2年度	売上高	
	仕入高	
人件費		
	経費	
利益		
3年度	売上高	
	仕入高	
人件費		
	経費	
利益		

長野市中小企業振興資金に係る調書
(経営安定特別資金(災害関連対策))

年 月 日

企業名

最近1箇月間の売上高の減少率

災害発生直前同月	円	—	最近1箇月	円	$\times 100 =$	_____ %	$\geq 10\%$
災害発生直前同月				円			

最近3か月間の売上高の減少率見込み

災害発生直前同期	円	—	最近3箇月	円	$\times 100 =$	_____ %	$\geq 10\%$
災害発生直前同期				円			

売上高等が減少し、又は減少すると見込まれる理由

--

具体的な資金使途及び効果

--

今後の対策及び改善策

--

災害関連対策(イ)適用計算書

【最近1か月間の売上高等】

(最近1か月間の売上高)

B:最近1か月の災害発生直前同月 (年 月 日~ 年 月 日)の売上高	A:最近1か月(令和 年 月 日 ~令和 年 月 日)の売上高
【B】 円	【A】 円

※円単位で記入

$$\frac{\text{【B】 円}}{\text{【A】 円}} \times 100 = \text{ } \%$$

【最近3か月間の売上高等の実績見込み】

(上記記載の最近1か月の後2か月間の売上高の見込み)

D:Cの期間に対応する災害発生直前同期 (年 月 日~ 年 月 日)の売上高実績	C:Aの期間後2か月間(令和 年 月 日 ~令和 年 月 日)の売上高見込
【D】 円	【C】 円

※円単位で記入

$$\frac{\text{【B】+【D】 円}}{\text{【A】+【C】 円}} \times 100 = \text{ } \%$$

令和 年 月 日

上記内容に相違ありません。

住所

企業名

代表者名

上記内容に相違ありません。

上記内容について確認しました。

会計事務所
所在地

会計事務所名

代表者名

印

印

長野市中小企業振興資金に係る調書
(新型コロナウイルス感染症等対策経営安定特別資金)

年 月 日

企業名

1 売上高減少の場合

売上高	最近1箇月の前年同月等 (年 月～ 年 月)	最近1箇月 (年 月～ 年 月)	売上高減少率 (①-②)/①×100
	①	円	②

2 売上高総利益率減少の場合

	最近1箇月の前年同月等 (年 月～ 年 月)	最近1箇月 (年 月～ 年 月)	売上高総利益率 減少 ①-②
売上高	円	円	
売上総利益	円	円	
売上高総利益率 (売上総利益/売上高)	① %	② %	% $\geq 5\%$

3 売上高営業利益率減少の場合

	最近1箇月の前年同月等 (年 月～ 年 月)	最近1箇月 (年 月～ 年 月)	売上高営業利益率 減少 ③-④
売上高	円	円	
営業利益	円	円	
売上高営業利益率 (営業利益/売上高)	③ %	④ %	% $\geq 5\%$

新型コロナウイルス感染症の影響の長期化	} により経営の安定に支障が生じている原因
原材料価格高騰等の影響	

具体的な資金使途及び効果

--

今後の対策及び改善策

--

年 月 日

上記内容に相違ありません。

会計事務所所在地

会計事務所名

代表者名

印

※上記金額を証明出来る書類を添付してください。

※会計事務所等の証明がある場合、証明書類は不要です。

上記内容について確認しました。

経営指導員

印